

「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」
について

総 務 省

「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」の開催

1

総務省は、災害情報を多様なメディアに一齐同報する共通基盤として地方公共団体に普及しつつある「公共情報 commons」の一層の発展に向けて、全国普及に向けた課題や推進すべき対応策等について検討することを目的として「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」を開催します。

1 背景・目的

災害情報を多様なメディアに一齐同報する共通基盤として「公共情報 commons」が地方公共団体に普及しつつありますが、早期の全国普及の推進とともに、ライフライン(交通、電力、ガス、通信等)の復旧情報等も含めた災害関連情報の内容拡充が期待されています。このような状況を踏まえ、「公共情報 commons」の一層の発展に向けて、全国普及に向けた課題や推進すべき対応策等について検討することを目的として「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」を開催します。

2 主な検討事項

- (1) 災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方と全国普及に向けた課題
- (2) ライフライン分野を含めた災害情報の内容と関係者間の連携の在り方
- (3) 自治体、メディア等と連携した広報戦略
- (4) 災害時等の情報伝達の安定運用に求められる体制

3 構成員

別紙のとおり。

4 開催期間

平成26年3月から6月までを目途として開催します。

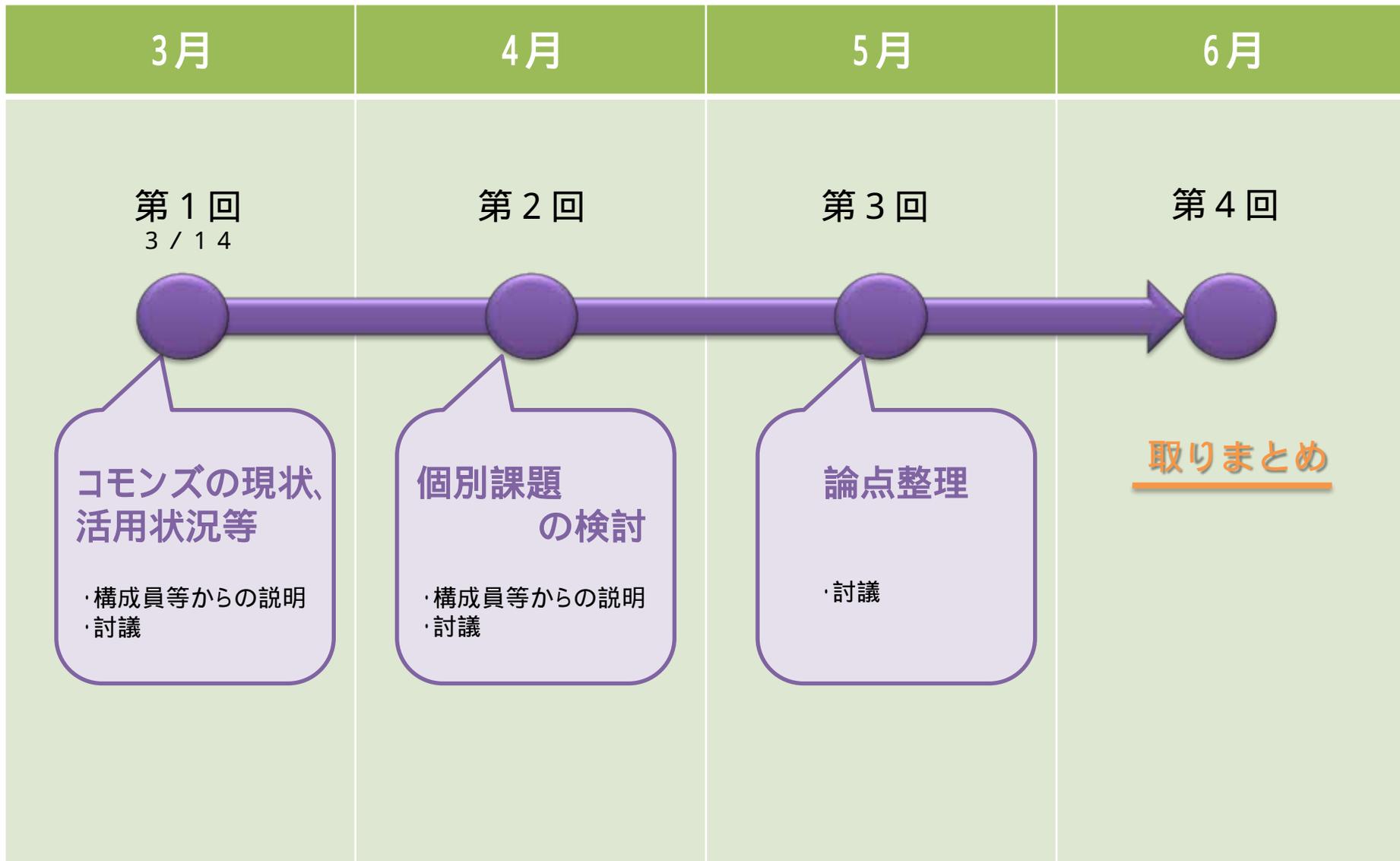
(敬称略、座長及び座長代理を除き50音順)

座長	山下 徹 (株)NTTデータ取締役相談役
座長代理	音 好宏 上智大学文学部教授
	栗飯原理咲 アイランド(株)代表取締役社長
	石森 建二 宮城県危機管理監
	石戸奈々子 NPO法人CANVAS理事長
	井野 盛夫 常葉大学大学院客員教授
	井上 樹彦 日本放送協会編成局長
	植村 祐嗣 (株)電通デジタル・ビジネス局次長
	大木 聖子 慶應義塾大学環境情報学部准教授
	奥山八州夫 一般社団法人電気通信事業者協会専務理事
	粕谷 賢之 日本テレビ放送網(株)報道局長
	蟹沢 俊行 一般社団法人日本ガス協会副会長・専務理事
	國定 勇人 新潟県三条市長
	久米 雄二 電気事業連合会専務理事
	越塚 登 東京大学大学院情報学環・教授
	古閑 由佳 ヤフー(株)社長室 コーポレート政策企画本部長
	関口 和一 (株)日本経済新聞社論説委員兼編集委員
	田中 淳 東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センターセンター長・教授
	段原 二郎 一般社団法人日本民営鉄道協会運輸調整部部長
	藤沢 烈 一般社団法人RCF復興支援チーム代表理事
	松本 正幸 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟専務理事
	山本 孝 (株)ジェイアール東日本企画交通媒体本部交通メディア開発局長

(以上22名)

(オブザーバー)

内閣官房(IT総合戦略室)、内閣官房(国土強靱化推進室)、内閣府(防災担当)、消防庁、経済産業省、国土交通省、気象庁、一般財団法人マルチメディア振興センター



公共情報コモンズの現状と課題

総務省

公共情報コモンズとは

公共情報コモンズの概要

「公共情報コモンズ」とは、地方公共団体等が発信する災害等の安心・安全に関わる情報を集約・共有し、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット、サイネージ等の多様なメディアを通じて、住民向けに迅速かつ効率的に一括配信するための共通基盤。

情報発信主体
(地方公共団体等)

情報を
収集・発信

多様なメディア
から情報提供

確実に
伝達

生活者(住民)



データの交換方式を統一

【地方公共団体 A】
・避難指示、勧告、準備
・避難所情報
・災害対策本部設置情報
・被害情報
・土砂災害警戒情報
・お知らせ(イベント)情報

【地方公共団体 B】
・避難指示、勧告、準備 等

【地方公共団体 C】
・避難指示、勧告、準備 等

⋮

公共情報
コモンズ

地上波テレビ
ケーブルテレビ

ラジオ
サイネージ

携帯電話
インターネット

テキスト情報の収集・配信等の機能
データの入出力方式を同じにする機能
を有する防災情報伝達の共通基盤を構築

(マルチメディア振興センターが運営)

地上波テレビでの伝達
(データ放送等)



CATVでの伝達
(データ放送等)



AM・FMラジオでの伝達
(音声、文字等)



サイネージでの伝達
(自販機、街頭等)



携帯電話での伝達
(緊急速報メール等)



緊急速報メール
避難所台情報
こちらは 町です。
台風の影響により××川氾
濫警戒情報が発表されまし
た。このため、……

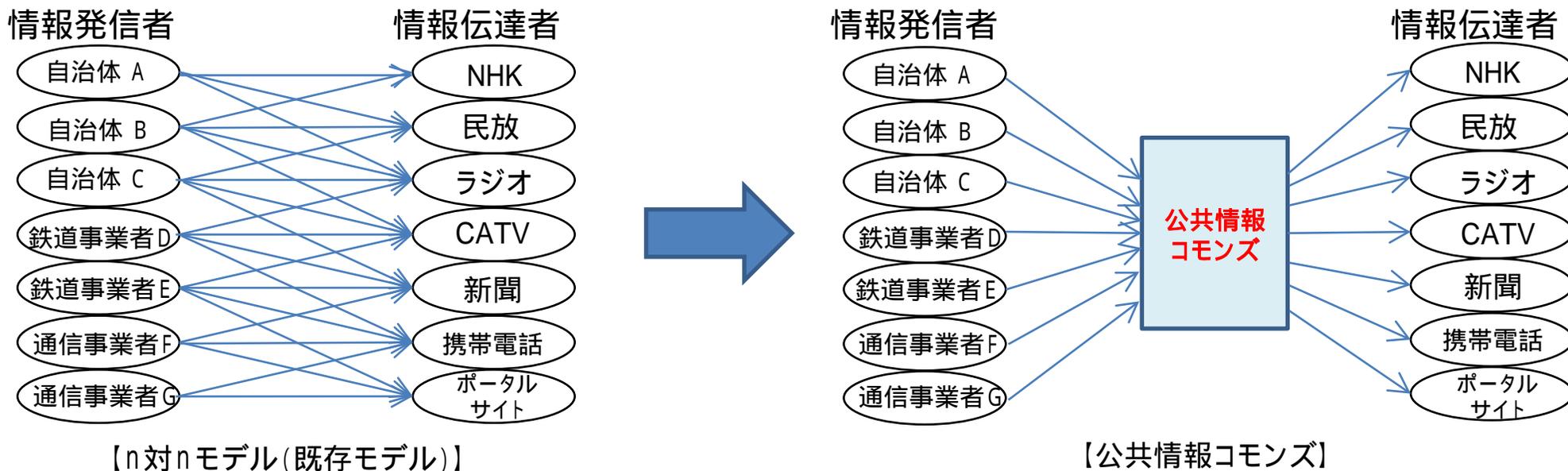
インターネットでの伝達
(ウェブ、アプリ等)



「情報発信者」と「情報伝達者」とが共通の情報基盤を利用することによって、効果的な情報伝達が実現

災害情報の提供は、情報発信者(地方公共団体、鉄道事業者、ライフライン事業者等)と情報伝達者(放送事業者、通信事業者等)との間で授受

- ・1対1のシステムを個別に設定する場合、発信者、伝達者の数が増えてくると、そのたびにシステム構築費が発生、複雑な規律の策定や各システム間の連携も必要 **非効率となり、最適化は困難**
- ・発信者と伝達者の間に共通基盤を構築した場合、発信者の手間の簡略化、受信者の一元的な情報把握、住民の多様なメディアを介した情報入手が実現 **地域の安心・安全に貢献**



地域住民のメリット

緊急事態発生時には、多様で身近なメディアを通じて、迅速に正確な情報取得が可能。

日頃使い慣れたテレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等、多様で身近なメディアを通して、身障者、高齢者を問わず地域住民の誰もが、いつでも、どこでも、分かりやすい形式で地域の安心・安全に関わる情報を确实、迅速に入手することができる。

誰もがどこにいても、災害等の緊急情報を取得可能。

外出先や移動中であっても、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等などにより、災害に関する緊急情報をリアルタイムに受信できるようになる。



情報発信者(自治体等)のメリット

住民の居場所に関わらず、テレビ・ラジオ・携帯電話・インターネット等の多様で身近なメディアを通じて迅速・確実に必要な情報を住民に伝達可能。

公共情報コモンズへの入力のみで、多様なメディアへの迅速・確実な情報伝達が可能となり、個別の入力作業などの情報発信の負荷が大きく軽減。

災害時に必要となる関係自治体(隣接自治体等)や交通・電気・ガス・電話等の情報を一覧性をもって広域的に即時に把握可能。



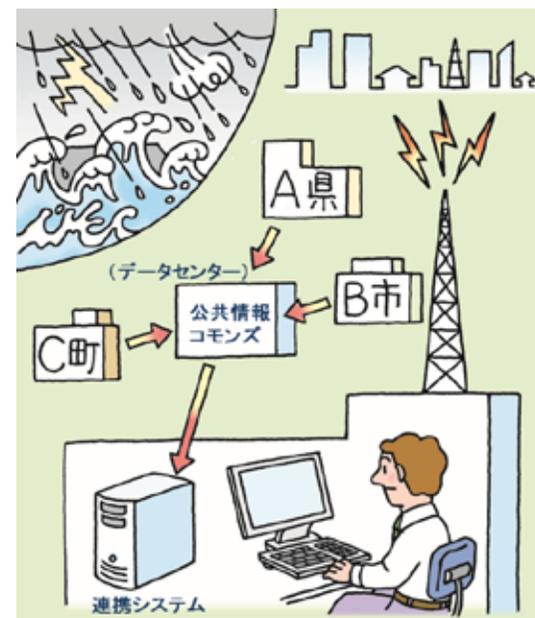
情報伝達者のメリット

公共情報コモンズと情報配信システム等を連携させることにより、データ入力の手間を省き、情報をより正確・迅速に伝達可能。

広域・詳細な災害情報を電子的なデータとして一覧的に入手でき、効率的・効果的に地域の実情に合った情報提供が可能。

公共情報が標準化された手順により最適なデータ形式で入手可能となり、情報取得のためのシステム開発やコンテンツ制作のコストが大幅に削減。

大量の情報を時系列、地域別に管理可能。



平成19年 発端は7月の新潟県中越沖地震でのNHKの経験

- ・自治体から発信される災害情報のほとんどは、電話、FAX、記者発表等のアナログ情報。
- ・収集、入力、確認に手間と時間がかかり、放送による住民への情報提供の迅速さ、正確さ、きめ細かさ等が欠如。

平成20年 研究会の開催(「地域の安心・安全情報基盤に関する研究会」7月に報告書公表)

国民生活に不可欠な安心・安全に関する情報について、多様な伝達手段を活用して住民に効果的に提供することを可能にするための情報基盤(「公共情報コモنز」)の必要性を提言。

平成21～22年 実証実験の実施

平成21年2月、東海地域で実証実験を実施

データ放送やホームページに利用可能な共通フォーマット(TVCML)による情報伝達を実証

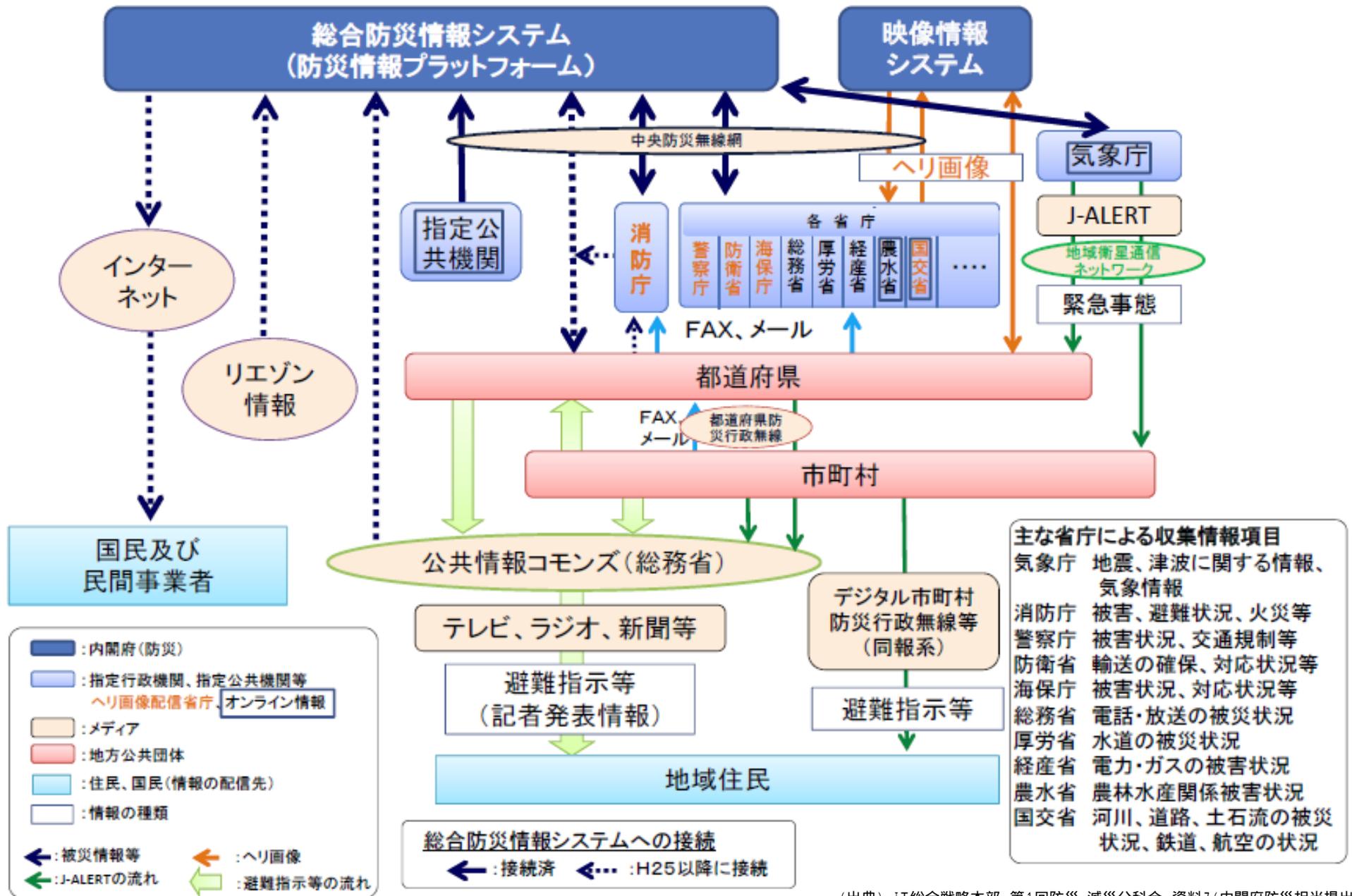
平成22年2～3月、近畿・東海地域で実証実験を実施

災害情報の発信から伝達するまでのシナリオを、放送、緊急速報メール、デジタルサイネージを使って実証

平成23年 実用化(公共情報コモنزとして運用開始)

- ・平成23年6月13日から、「公共情報コモنز」として、24時間・365日の運用を開始。
- ・「コモنز」のサーバの運用は、(一財)マルチメディア振興センターが担当。

政府全体の防災情報ネットワークにおける位置づけ



(出典) IT総合戦略本部 第1回防災・減災分科会 資料7(内閣府防災担当提出資料)

今夏の災害を踏まえた情報伝達体制の強化（消防庁通知(H25.12.10)）

昨年夏の7月の島根県及び山口県の豪雨や、10月の台風第18号及び第26号をはじめとして全国的に大きな被害をもたらす災害が発生し、住民に対する防災情報伝達体制について様々な課題が指摘されたところ。

これらの災害を教訓とし、住民に避難指示・避難勧告や気象情報等の災害情報が迅速かつ確実に伝わるよう、情報伝達体制を万全なものにしていくため、消防庁において、地方公共団体が早急に取り組むべき項目をとりまとめたもの。



4 地域の実情に応じた情報伝達手段の多重化・多様化の推進について

- (1) 緊急速報メール
- (2) 防災行政無線(同報系)の個別受信機の設置の推進について
- (3) 公共情報コモンズの活用について**

地方公共団体から住民に対して災害情報を伝達する際に、放送局と連携し、テレビ・ラジオ等のメディアを活用することは非常に有効である。

公共情報コモンズは地方公共団体等が発信する災害情報を、テレビ・ラジオ等に一斉に配信できることから、住民への災害情報の伝達に非常に有効であるため、市町村及び都道府県はこれらを活用すること。

上記の他、情報伝達手段の多様化・多重化に係る先進的な事例として、宮城県気仙沼市の公共情報コモンズを活用した複数メディアへの一括配信を紹介。

「世界最先端IT国家創造宣言」工程表（平成25年6月14日 IT戦略本部）

2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

(2) 世界一安全で災害に強い社会の実現

命を守る災害関連情報の提供等、防災・減災体制の構築

【短期（2013年度～2015年度）】

防災情報インフラ構築

・防災情報通信基盤・端末を用いた情報収集・伝達体制の確立に向け、公共情報コモンズの活用等、自治体から住民への情報伝達体制の構築を推進する。【総務省】

【中期（2016年度～2018年度）・長期（2019年度～2021年度）】

防災情報インフラ構築

・防災情報通信基盤・端末を用いた情報収集・伝達体制の確立に向け、公共情報コモンズの活用等により構築された自治体から住民への情報伝達の仕組みを順次全国に展開する。【総務省】

「国土強靱化政策大綱」（平成25年12月17日 国土強靱化推進本部）

(別紙3) 施策例

【個別施策分野】

6. 情報通信

災害関連情報の一元的集約・共有や、多様なメディア（防災行政無線、テレビ、ラジオ、携帯電話等）を活用した情報の一括配信、公共情報コモンズの活用、公衆無線LANの導入支援、ICTによる地理空間情報（G空間情報）の高度利活用等により、自治体による情報提供手段の多様性を確保し、住民へより確実に災害情報を伝達する情報通信基盤を整備するほか、自治体等が所有する地域の公共ネットワークや、公共性の高い民間事業者が所有するネットワーク等について、防災上の観点から必要な箇所の無線による多重化等の推進を図る。

「防災白書」（平成25年6月21日 閣議決定）

第3部 平成25年度の防災に関する計画

第3章 災害予防

1 災害一般共通事項

1-4 その他

(17) 「公共情報コモンズ」の普及促進

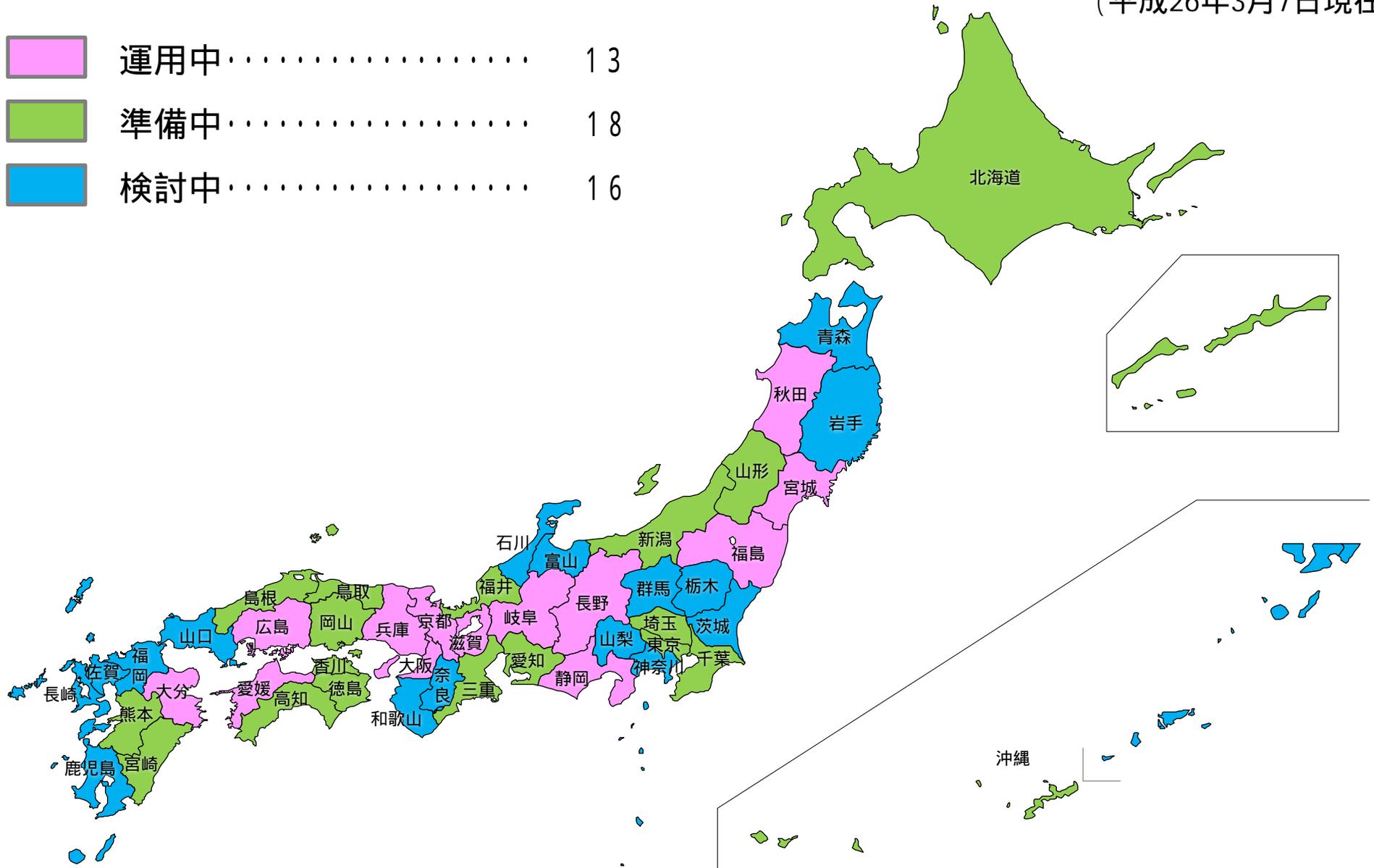
総務省においては、地域住民への公共情報の伝達手段の多様化を図るため、「公共情報コモンズ」の全国での活用に向けて普及促進を行う。

公共情報コモンズの利用状況

都道府県別の運用状況

(平成26年3月7日現在)

	運用中	13
	準備中	18
	検討中	16

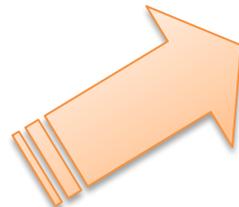


「公共情報コモンズ」の参加団体リスト(情報伝達者) (平成26年3月11日現在)

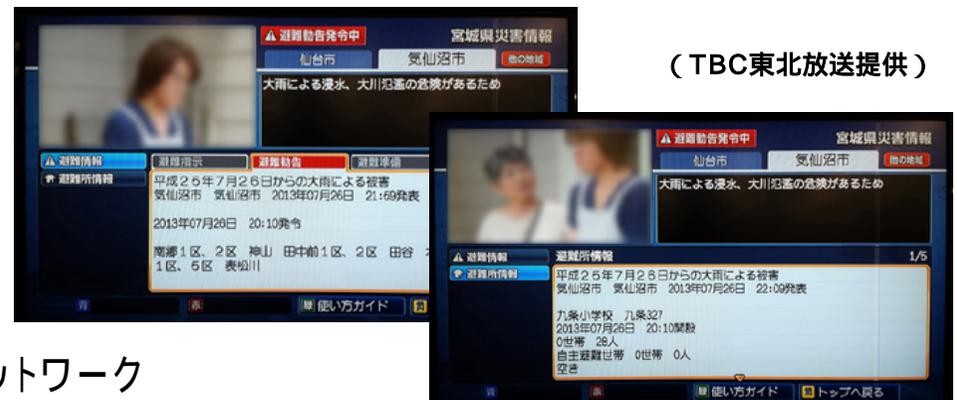
情報伝達者 (245団体)	
テレビ (72団体)	日本放送協会 宮城テレビ放送 仙台放送 東日本放送 東北放送 福島中央テレビ テレビ埼玉 フジテレビ テレビ新潟放送網 長野放送 信越放送 テレビ静岡 静岡放送 テレビ大阪 毎日放送 関西テレビ放送 朝日放送 読売テレビ放送 サンテレビジョン 九州朝日放送 テレビ大分 大分朝日放送 札幌テレビ放送 テレビ北海道 テレビ愛媛 愛媛朝日テレビ あいテレビ 南海放送 北海道文化放送 日本テレビ 北海道テレビ放送 秋田放送 秋田テレビ 秋田朝日放送 山形放送 福島放送 テレビユー福島 新潟テレビ21 新潟総合テレビ 新潟放送 テレビ山梨 山梨放送 長野朝日放送 テレビ信州 静岡第一テレビ 静岡朝日テレビ 東海テレビ 中京テレビ 中部日本放送 名古屋テレビ テレビ愛知 三重テレビ 広島ホームテレビ RKB毎日放送 長崎放送 大分放送 テレビ新広島 日本海テレビジョン放送 中国放送 西日本放送 山陰中央テレビジョン 山陰放送 TVQ九州放送 福岡放送 宮崎放送 高知放送 山形テレビ 京都放送 高知さんさんテレビ テレビ高知 北海道放送 東京メトロポリタンテレビジョン
ラジオ (78団体)	ラジオ福島 文化放送 ニッポン放送 東海ラジオ 大阪放送 ラジオ関西 新潟県民エフエム 長野エフエム 静岡エフエム 三重エフエム 広島エフエム FMしまばら エフエム愛媛 エフエム愛知 エフエム仙台 エフエム秋田 エフエムラジオ新潟 エフエム富士 エフエム滋賀 エフエム大分 FM802 横手コミュニティFM放送 せんだい泉エフエム 石巻コミュニティ放送 いわき市民コミュニティ エフエム会津 喜多方シティエフエム エフエム上越 燕三条エフエム放送 エフエム新津 柏崎コミュニティ放送 長岡移動電話システム エフエム角田山コミュニティ放送 エフエム西東京 ハケ岳コミュニティ放送 ながのコミュニティ放送 軽井沢エフエム放送 飯田エフエム放送 エフエムしみず FM島田 京都コミュニティ放送 今治コミュニティ放送 中国コミュニケーションネットワーク エフエムひらかた エフエムベイ エフエムしばた エフエムとおかまち エフエム雪国 けんとう放送 あづみ野エフエム放送 エフエムとうみ エフエム佐久平 エフエムみしま・かなみ エフエムぬまづ シティエフエム静岡 富士コミュニティエフエム放送 シティエフエムぎふ 福知山FM放送 やおコミュニティ放送 伊丹コミュニティ放送 エフエムわいわい 姫路シティFM21 エフエム北海道 エフエムたじみ 浜松エフエム放送 飛騨高山テレビ エフエム兵庫エフエム エフエム宮崎 エフエム東京 エフエム大阪 エフエムあやべ 西宮コミュニティ放送 エフエムナックファイブ ハイエフエム 日経エフエム社 中央エフエム エフエム宝塚 FMやんばる
CATV (71団体)	気仙沼ケーブルネットワーク あづみ野テレビ エルシーブイ 伊那ケーブルテレビジョン エコシティ・駒ヶ岳 テレビ松本ケーブルビジョン 上田ケーブルビジョン 飯田ケーブルテレビ 佐久ケーブルテレビ 御前崎ケーブルテレビ 小林テレビ設備 大垣ケーブルテレビ BAN-BANネットワークス 倉敷ケーブルテレビ ハートネットワーク ケーブルテレビ佐伯 大分ケーブルネットワーク 日田市(水郷TV) 愛媛CATV 宇和島ケーブルテレビ ケーブルテレビ可児 キャッチネットワーク 秋田ケーブルテレビ ニューメディア新潟センター イン・シティ 佐渡テレビジョン 上越ケーブルビジョン 日本ネットワークサービス 蕨ケーブルテレビジョン 山梨CATV 峡西シーエーティーブイ テレビ北信ケーブルビジョン インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ コミュニティテレビこもる 信州ケーブルテレビジョン 丸子テレビ放送 須高ケーブルテレビ 蓼科ケーブルビジョン 飛騨高山ケーブルネットワーク グリーンシティケーブルテレビ ケーブルネット鈴鹿 ジェンターテレコム-関西 姫路ケーブルテレビ 東広島ケーブルメディア 今治シーエーティーブイ 四国中央テレビ 長崎ケーブルメディア CTBメディア KCVコミュニケーションズ ケーブルネットワーク西瀬戸 中海テレビ放送 高知ケーブルテレビ 帯広シティケーブル CATV富士五湖 香南施設農業協同組合 シーシーエヌ 浜松ケーブルテレビ 旭川ケーブルテレビ ニューメディア函館センター ニューデジタルケーブル(苫小牧ケーブルテレビ) アミックスコム TOKAIケーブルネットワーク 長和ケーブルテレビ施設 伯耆町有線テレビジョン放送 鳥取中央有線放送 日本海ケーブルネットワーク ひのき おりべネットワーク 東京ケーブルネットワーク トちゃんねる静岡 ひろしまケーブルテレビ
新聞等 (18団体)	新潟日報社 静岡新聞 中国新聞 愛媛新聞 大分合同新聞 読売新聞長野支局 朝日新聞静岡総局 秋田魁新報社 中日新聞 神戸新聞 中日新聞長野支局 長野日報 信濃毎日新聞 山梨日日新聞社 毎日新聞高知支局 上毛新聞社 産業経済新聞社 共同通信社
ポータル等 (6団体)	ヤフー インターネットイニシアティブ フューチャーリンクネットワーク ゲヒルン セコムトラストシステムズ アイ・コミュニケーション



NHK
データ放送



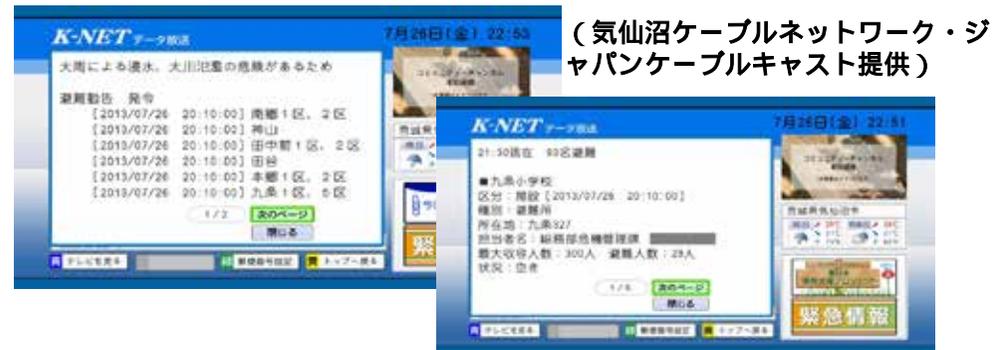
TBC東北放送
データ放送



気仙沼ケーブルネットワーク
データ放送



ジャパンケーブルキャスト株式会社の
ASPサービスを利用



< Yahoo!JAPANとの連携サービス例 >

消防庁のJアラート(全国瞬時警報システム)との連携

・25年12月20日 Jアラートとの接続を開始

内閣府総合防災情報システムとの連携

・26年度の接続開始に向けて検討中

民間事業者との連携(新サービスの創出)

Yahoo! JAPANが提供するスマートフォンアプリ「防災速報」、スマートフォン版Yahoo! JAPANトップページ及びパソコン版・スマートフォン版「Yahoo!天気・災害」において、公共情報コモンズを経由して取得した情報を用いて、情報配信を開始

・25年8月22日

「避難指示」、「避難勧告」、「避難準備情報」、「警戒区域」が発令された際の情報配信を開始

・26年2月27日

「国民保護情報」(弾道ミサイル情報等のJアラート情報)の配信を開始



防災速報アプリでの表示イメージ



スマートフォン版Yahoo!トップページでの表示イメージ

Yahoo!天気・災害での表示イメージ

「公共情報コモンズ」の合同訓練の実施

「公共情報コモンズ」の活用には、自治体とメディアとの間で、運用に慣れておくことが不可欠
自治体・関連メディア等が参加した合同訓練を平成25年6月12日(水)に初めて実施
IPサイマルラジオのradiko.jpとも接続し、radiko.jpの画面に訓練での伝達情報をデモ展示
合同訓練は円滑に実施され、その模様は、NHKニュース(19時及び21時)や地方紙等で大きく報道

< 合同訓練による災害関連情報の表示例 >

NHK
データ放送画面



サンテレビ
データ放送画面

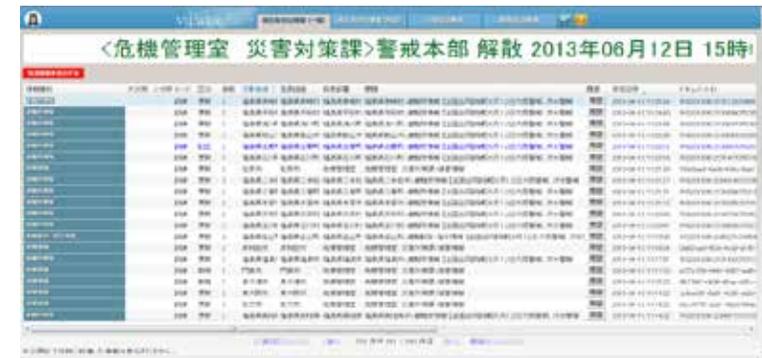


コモンズ情報表示

radiko
視聴画面



公共情報コモンズ
の入力情報
一覧画面



【参考】 合同訓練の参加者

自治体：宮城、福島、群馬、千葉、静岡、大阪、兵庫、京都、広島、鳥取、愛媛、徳島（計12府県）

メディア等：日本放送協会、民放テレビ・ラジオ、ケーブルテレビ、ヤフー、(株)radikoほか約60社

今後の主な課題

全国普及の早期実現

公共情報コモンズを導入する都道府県が今夏には半数を超える見込みだが、早期の全国普及を実現するべく、具体的な目標設定と方策の検討が必要ではないか。

導入を促進するためには、地域住民における公共情報コモンズの認知度向上を図るための広報戦略が必要ではないか(例えば「公共情報コモンズ」のニックネームなど)。

情報内容の拡充

地方公共団体が発令する「避難指示」等の情報に限らず、ライフライン(交通、電力、ガス、通信等)の復旧情報など、公共情報コモンズを通してメディアに提供する災害情報の拡充を図るべきではないか。

ソーシャルメディアと公共情報コモンズの連携を進めていく上で、どのような課題があるか。

サービス・運用の強化

災害情報の地図表示など、情報提供における視覚化が有効ではないか。

テレビにおけるデータ放送への誘導、サイネージやカーナビ等への配信等、メディアとの連携をより深めるべきではないか。

災害時等においても安定運用を図るべく、関係者間の連携強化等が必要ではないか。特に、合同訓練の定期的な実施が有効ではないか。